

# 子どもの育ちを地域で支えるワンストップ・サービスの開発 —大学における「地域子どもサロンたんぽぽ」の事例から—

## The Community Development Project of One-stop Services for Disabled Children and Their Parents : Case-study Evidence from “Tanpopo” Group

(2015年3月31日受理)

榎尾真佐枝 梅野 潤子\* 山本利実子\*\* 福 知栄子  
Masae Makio Junko Umeno Rimiko Yamamoto Chieko Fuku

Key words : 地域子育て支援, 障害のある子ども, 大学, 子どもサロン

### 要 旨

本稿は、障害のある子どもと家族、本学子ども学部学生及び教師ボランティア、地域の児童福祉専門職が協働して実践する、「地域子どもサロンたんぽぽ」の事例を検討し、現段階での到達点と課題を明らかにすることを目的とする。「地域子どもサロンたんぽぽ」の実践記録、事業計画書及び報告書、利用者へのアンケート調査結果、支援者へのインタビュー調査結果をもとに事例を作成し、ソーシャルワーク・プロセスである①アセスメント、②支援計画策定、③介入と評価において整理・検討した。その結果、大学における活動が、障害のある子どもと家族にとって、専門機関と地域との中間地点として機能していることが明らかとなった。一方で、子どもと家族が地域子育て支援を含めた諸サービスを当たり前前に利用するための、地域の支援者養成、個別支援プログラムの開発などの課題も見えてきた。

### 1. はじめに

子どもたちの健やかな育ちを願う地域子育て支援が、拡がりを見せている。子育てサロンや子育て広場など、親や地域の人々が主体となった子ども支援の場が、より一般的になっている<sup>1</sup>。地域子育て支援は、1989年のいわゆる「1.57ショック」を契機とし、1994年の「エンゼルプラン」をはじめとした少子化対策の流れにおいて取り組まれてきた（内閣府2014）。しかしながら、児童福祉の視点から捉えれば、重要なことは、一人ひとりの子どものニーズがどのように満たされているかであると思われる。地域子育て支援の取り組みが広がる中で、一人ひとりの子どもにとっては、社会の変化に即した新しい育ちの環境、地域支援の仕組みが用意されるようになってきたといえる。このことは、国連児童の権利に関する条約第9条に示される「親と一緒に地域で暮らす権利」（小口ほか1995：49-52）の実現であり、また国連「代替

的養護に関する指針」に示される「代替的養護の必要性の予防」のための「親による養護の促進」（厚生労働省2009：7-9）であると位置付けることができる。

すべての子どもの親と一緒に暮らす権利を護るため、社会的養護の予防的支援として、地域子育て支援活動に何が求められるだろうか。私たちの暮らす社会は、世界的な経済不況、地球規模の環境問題、異なる文化間の対立など、目まぐるしく変化を続け、様々な問題を抱えている。特に社会問題からの影響を受けやすい子どもと家族—経済的に困窮した状況にある子どもと家族、親と離れて児童養護施設や里親家庭で暮らす子ども、病気や障害のある子どもと家族、ひとり親家族など—が存在する。こうした支援の優先性の高い子どもと家族へは、特に、確実に支援が届くようにするための政策及び実践が必要とされる。ここで重要なことは、支援を必要とする子どもと家族に特化したサービスが提供されることだけでなく、誰もが利用する地域子育て支援を当たり前前に利用で

\*徳山大学 福祉情報学部

\*\*社会福祉法人ももぞの学園 療育センターももっこ

きることであると考える。たとえば, Marchant (2001)は, 「障害のある子どもの基本的ニーズは, 障害のない子どものニーズと異なるものでない」(p219) と述べている。子どもの視点から捉えれば, 特定の支援課題に対応する専門職にのみ囲まれた暮らしではなく, すべての子どもが日常的に有する時間や空間, 人々の存在や機会が育ちにおいて重要となる。すべての子どもにとって「当たり前」の育ちを保障するため, 地域子育て支援においては, より支援の優先性の高い子どもと家族の利用も視野に入れ, すべての子どもの普遍的ニーズを満たすことが期待される。その際, 子どもと家族にとって身近な場である子育てサロンが果たす役割は大きいと思われる。

地域子育て支援の代表的な形の一つとして, 身近な地域で広がりを見せる子育てサロンであるが, 先行研究を見ると, 論文の発表数はそれほど多いとはいえない<sup>ii</sup>。しかしながら, 社会福祉協議会(藤野町社会福祉協議会2003), 民生委員・児童委員(山根2004), 公民館(楠橋2005)など多様な機関や場所での活動が報告されている。大学等の教育機関における子育てサロン活動の報告も見られ, たとえば長谷中(2009)は, 保育士養成課程における子育てサロン活動を通じた学生の教育プログラムを分析しており, 藤田(2013)は, 大学施設を利用した発達障害支援における子育てサロン活動についての実践研究を行っている。前述のように, 支援の優先性の高い子どもと家族の利用を視野に入れ, 必要に応じて専門的支援につなぐことのできる地域子育て支援を実践するためには, 子ども支援に専門性を有した研究および教育機関として, 大学が果たす役割は大きいのではないかと考える。本稿においては, とりわけ地域の中で支援を要する障害のある子どもの育ちに着目し, 本学において実践された「地域子どもサロン」活動の事例を検討したので, 報告する。

## 2. 研究目的・研究方法

本研究においては, 本学における「地域子どもサロンたんぼぼ」(以下, 「子どもサロン」と表記する。)の実践事例を検討し, 子どもの育ちを支える支援としての到達点と課題を明らかにすることを目的とする。

研究方法としては, 事例研究の手法を用いる。「子

どもサロン」の実践記録, 事業計画書及び報告書, 利用者へのアンケート調査結果, 支援者へのインタビュー調査結果をもとに事例を作成し, ソーシャルワーク・プロセスであるアセスメント, 支援計画策定, 介入と評価において時系列に整理した。さらに, 各段階における支援のあり様をマッピングし, 事例検討を行った。

## 3. 研究結果

### (1) アセスメント(2009年度~2010年度)

①先行実践: 本学子ども学部における子育てサロン「はらっぱ」の活動

本学においては, 「子どもサロン」の実践に先立ち, 2009年4月より, 地域の子どもと親, 子ども学部の学生及び教師ボランティアによって結成された子育てサロン「はらっぱ」(以下, 「子育てサロン」と表記する。)が活動してきた<sup>iii</sup>。学内「子育て支援室」を拠点とした2年間の実践を経て, 運営の主体者であった母親らが支援力を高めてきたことを大学教師らは踏まえ, 2010年度末をもって「子育てサロン」は, 活動拠点を地域へ移した(上田ら2011)。「子育てサロン」の活動に加わった学生及び教師もまた, この実践を通して, それぞれの専門性を基盤とする支援力を高める経験を得た。

この活動に関わった大学教師らは, 「次の課題は, 障害のある子どもやひとり親家族の子どもなど, 地域の中でより支援の優先度の高い子どもたちに着目し, 新たな資源を開発することである」と認識した。その理由は, 「子育てサロン」には, 障害のない両親のもとで育つ子どもたちのみが参加していたこと, 「より支援を必要とする子どもと家族が利用できるにはどのようにすればよいか」と運営主体である母親や大学教師らが考えたことが挙げられる。

②障害のある子どもと家族のニーズ把握と援助関係の確立: 「岡山市手をつなぐ育成会」及び児童デイサービス「ももっこ」との連携

さらに, 「子育てサロン」とおよそ同時並行に実践された以下の2つの連携を通して, 障害のある子どもと家族の支援ニーズを発見するとともに, 子どもと家族-学生と大学教師間での援助関係を確立していったことも, 「子どもサロン」活動への動機づけとなった。

i 「岡山市手をつなぐ育成会」との協働支援

2010年6月より、「岡山市手をつなぐ育成会」(以下、「育成会」と表記する。)と本学子ども学部の学生及び教師は、障害のある子どもたちの余暇支援プログラムをともに組み立て、実践している(楨尾ら2011)。教師がコーディネーター役を務め、「日頃なかなか実現できない、子どもがやってみたいと思う活動」を中心に、「育成会」の母親たちと学生ボランティアと一緒にプログラムを組み立てた<sup>iv</sup>。この余暇支援プログラムを通して、子どもたちにとっては、地域において、兄や姉のような存在である学生と出会い、学生たちと一緒に楽しい体験を得ることができた。参加した学生たちは、子どもたちとの活動、「育成会」の母親たち・教師も参加する活動後の反省会、勉強会などを通して、参加する子どもたちとの信頼関係を築いていくとともに、徐々に支援力を高めていった。

ii 児童デイサービス「ももっこ」との連携

障害のある子どもたちが放課後や休日などに利用する「療育センターももっこ」(開設当初の名称は「児童デイサービス」、以下「療育センター」と表記する。)は、2010年度より本学との関わりを持つようになる。「療育センター」のサービス管理責任者が本学子ども学部教師(小児神経科専門医)へ親支援についての助言を受けた際、子ども学部内子育て支援室を紹介されたことや、子ども学部の別の教師(児童福祉)が主催する研究会へ参加した際、大学内での「子育てサロン」活動を知ったことであった。これらの関わりを通して、サービス管理責任者は本学子ども学部の教師らと知り合い、大学内における障害のある子どもたちのための「子どもサロン」活動開始を目指すようになる。

サービス管理責任者は、以前、知的障害児入所施設に勤務しており、子どもたちや親たちとの関わりの中で、地域における障害のある子どもたちの支援ニーズに気づいていた。それは、「障害のある子どもにとっては、地域の中に子育てサロンのように、友達と一緒に集える場所がなく、社会性を身につける機会が限られている」「障害のある子どもを子育てサロンや公園に連れていくことは、他児に対して親が気兼ねしてしまうためできない」「療育の場以外に子どもがのびのび遊ぶことのできる場所が必要である」というものであった。

以上のように、①本学における地域と大学との協働に

よる「子育てサロン」先行実践の経験、②-i 障害のある子どもの余暇支援における学生ボランティア活動、②-i ii 「療育センター」サービス管理責任者による、障害のある子どもの地域支援ニーズへの認識が互いに結びつき、本学において、地域と協働し、障害のある子どもと家族が集う「子どもサロン」活動を開始することとなった。このアセスメントの段階における支援のあり様を、図1に示す。

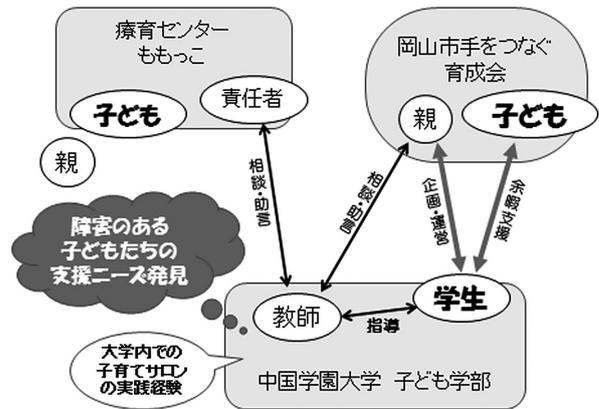


図1 アセスメント (2009年度～2010年度)

(2) 支援計画策定 (2011年2月～10月)

2011年2月より、「子どもサロン」の活動開始に向け、本学子ども学部の学生ボランティア及び教師、サービス管理責任者それぞれにおいて、具体的な準備を進めた。まず、コーディネーター役の教師は、サービス管理責任者と相談しながら、2011年度の1年間の支援計画を策定した(表1)。支援目的は、①子どもが地域の他の子どもや学生たちと出会い、楽しい遊びを経験すること、②親が地域の他の親と出会い、ほっと一息つける場を提供すること、③子どもの育ちに関わって専門家に相談できる場を提供することの3点である。支援対象は、デイサービスを利用している子ども(幼児から小学校低学年程度)とその家族とし、子どもたちが安心して参加できる環境を確保するため、1回10家族を定員とした。子ども学部の学生ボランティア、教師、サービス管理責任者が活動の企画・実施を担当することとし、場所は本学子育て支援室とした。この支援計画書は、「岡山県いきいき子育て応援事業」への申請時にも活かされ、「子どもサロン」の活動は同助成事業として受理され、2011年度の活動資

表 1 「地域子どもサロンたんぽぽ」2011年度 支援計画

支援目的	①子どもが地域の他の子どもや学生たちと出会い、楽しい遊びを経験すること ②親が地域の他の親と出会い、ほっと一息つける場を提供すること ③子どもの育ちに関わって専門家に相談できる場を提供すること
支援対象	「療育センター」を利用している子ども（幼児から小学校低学年程度）とその家族 *定員：1回につき10家族（子どもたちが安心して参加できる環境の確保のため）
企画・実施担当者	子ども学部の学生ボランティア、教師、サービス管理責任者 *毎回の活動プログラムは、学生ボランティアと教師が作成
場所	本学子育て支援室
開始への準備	・活動資金…「岡山県子育ていきいき応援事業」への申請 ・学生ボランティア養成…「療育センター」におけるボランティア活動への参加 ・子どもと親への周知…チラシを作成し、「療育センター」利用者に配布

金を得ることとなった。

子どものニーズを満たす活動を開始し、継続するための最初の取り組み課題は、直接支援の担い手である学生ボランティアの養成であった。教師は自身のゼミ生を中心に、障害のある子ども支援に関心のある学生たちに声をかけ、10名ほどの学生グループを作った。2011年8月より、学生たちは「療育センター」へ毎週5名ずつがボランティアとして通い、利用者である子どもたちと出会い、お互いに知り合っていた。子どもの支援に関わる中で、学生たちは障害の特性を理解し、支援技術を身につけていった。詳細な毎回の活動プログラムについては、2011年9月～10月にかけて、学生ボランティアと教師が準備を進めた。また、参加者募集については、「子どもサロン」の主旨や活動内容が分かるチラシを作り「療育センター」利用者に配布し、親からの問い合わせについては、デイサービスの職員が対応した。

以上に述べた支援計画策定の段階における支援のあり

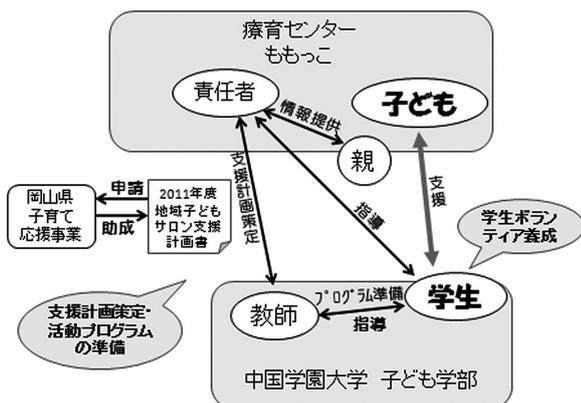


図 2 支援計画策定

様を、図2に示す。

### （3）介入と評価（2011年度～2014年度現在）

#### ①2011年度

「子どもサロン」最初の活動は、2011年11月からである。毎月1回、本学子ども学部棟子育て支援室において実施した。活動は、土曜日あるいは日曜日の午前中約2時間行われ、内容は、手遊び、歌、絵本の読み聞かせ、工作などであった。参加人数は、平均して5家族程度（子ども7、8人、親5人程度）が参加し、学生ボランティアが6、7名程度、教師2名であった。学生ボランティアらは、環境構成や時系列に沿った詳細な活動内容や役割分担を記載した活動計画書を作成し、それに即して実際の支援を展開していった。毎回の活動後には、学生ボランティアと教師による反省会が行われ、学生がその記録を作成した。

子どもたちは、すでにデイサービスで顔見知りになっていた学生ボランティアが「子どもサロン」にいたことにより、安心して活動に参加することができた。また、デイサービスと環境構成を同じにしたり、活動プログラムの流れをできる限りデイサービスのそれと近づけるようにしたりという配慮により、子どもたちは落ち着いて活動を楽しむことができた。また、親たちからは、「楽しかったので、また来月も参加したい」「今日は一日落ち着いて過ごすことができて、とても良かった」との意見が聞かれた。その一方で、活動プログラムを学生のみで考え、計画した点が反省点とされ、翌2012年度からは子どもの意見を大切にしたプログラムを企画することが

課題とされた。

一方、参加した親たちは、子どもたちが学生たちと一緒に遊んでいる姿を見て安心し、親同士でゆっくり休息できる時間を確保し、日々の子育てに関する悩みを語り合うことができた。親同士の会話の中から、「今度は同じ保育所に通っている友達も誘ってよいか」と、親自身からの発信によって、参加者の拡がりを見せた。さらに、2012年1月・2月のサロン開催時には、「療育センター」職員、本学子ども学部教師である小児神経科専門医などによる「子育て相談会」を実施した。

#### ②2012年度

前年度の反省を踏まえ、2012年度は「子どもを中心とした活動プログラム」が「子どもサロン」の活動方針とされた。学生たちは、子どもが望む活動を知るためには、子どもといつも生活を共にしている親や日常的に子どもを支援しているサービス管理責任者からの意見を聞くことが重要であると考えた。そこで、「子どもサロン」に参加している親とサービス管理責任者と一緒に活動プログラムについて話し合う機会を持った。ある親から、「お店屋さんごっこをしてみてもどうか」という提案を聞き、その提案を反映したプログラムを9月に実施した。活動後の親を対象としたアンケート調査からは、回答した6名全員が子どもが活動を「楽しんでいた」「やや楽しんでいた」と答えており、「本物に似たおもちゃのお金でやりとりができたことや、物をもらうことを楽しんでいた」「学生に優しく、楽しく接してもらい、笑顔もたくさん見られた」という記述が見られた。

2012年における活動において、子どもたちは学生と一緒に楽しい時間を過ごし、親たちは子どもの楽しんでいる様子を見て安心し、参加者である子どもと親にとって、地域の大切な居場所の一つとなっていった。しかし、2012年度においては、平均して3家族と、参加者が少なく、地域への情報提供が不十分であることが課題として認識された。具体的には、保育所や学校、小児科など、専門機関と協力し、子どもと親への情報提供の工夫が必要であると、学生たち及び教師たちは考えた。さらに、固定されたメンバーではなく、地域の支援者を探し、「子どもサロン」の活動に巻き込む方法を探ることも翌年度の課題とされた。

#### ③2013年度

2013年度は、子どもたち（親も含む）の意見を取り入れたプログラムが定着したことにより、活動がより活発化し、リピーターが増え続けた。10家族限定で始めたが、最終的には、18家族へと参加者が膨らんでいった。参加受付は大学が担当していたが、参加人数の把握が不十分なこともあり、結果として参加人数が増え過ぎ、子ども達の安全保障が難しくなる懸念が抱かれた。このことを踏まえ、次年度より、参加受付については、期限を決め、「療育センター」において行うことにした。先着順、子ども20人（きょうだいを含む）までという原則を守ることを徹底することとした。

年度末には、参加者である親を対象としたアンケート調査を実施した。サロン開催時に質問紙を直接配布し、自宅において回答してもらった。その結果、回答した4名全員が活動に参加して「とても良かった」「良かった」と答えており、その理由として「子どもたちが毎回行くのを楽しみにしている」「子ども自身も活動を楽しんでいるし、親としても先生に相談できたり他の保護者の方と話ができたりする」などが記述されていた。一方、「参加者が療育センターに通っている子どもばかりなので、安心して活動ができた」との記述もあり、地域の他の子どもとの交流の難しさも把握された。

#### ④2014年度

2013年度の反省を踏まえ、参加受け付けの方法を改善したところ、参加者数が適切にコントロールされ、子どもが安全な環境の中で活動することができるようになった。

継続的に参加している子どもは、「子どもサロン」開始以降4年間通ってきており、「子どもサロン」が休日の居場所の一つとなっている。また、新しく入ってきた親子に対しては、ベテラン親子がアドバイスし、初参加の活動においても親子ともに楽しく参加できている姿が多々見受けられた。親同士の会話も弾み、親たちのピアサポートとしての場所にもなりつつある。

以上、2011年から2014年度現在までの介入と評価の段階における支援のあり様を、図3に示す。

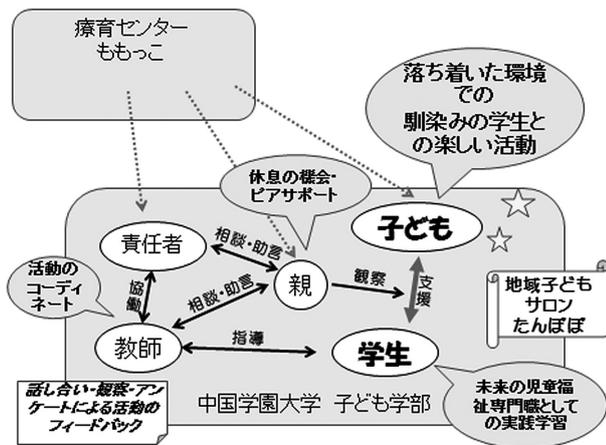


図3 介入と評価

## 4. 考 察

### (1) 「子どもサロン」活動の到達点

まず、「子どもサロン」活動の到達点について述べる。アセスメントから支援計画、介入・評価に至るまでの図1～図3に示したとおり、「子どもサロン」参加者である子どもたちの日常生活の世界に拡がりが見られる。「子どもサロン」へ参加する前の「障害児向けサービス」や専門職に囲まれた暮らしから、大学という地域の一施設へ日常的に通うようになることにより、子どもとして当たり前な地域での暮らしへと近づいたといえる。障害のある子どもと家族にとって、「子どもサロン」がフレンドリーであった点は、以下に挙げられる。

- 「子どもサロン」には、子ども学を学び、将来の児童福祉専門職を目指すメンターとしての学生がおり、子どもにとって一緒に楽しい活動ができること。
- 地域にある大学に出かけていき、他の子どもや地域の大人と出会えること。
- 親は、親同士で悩みを話し合ったり、子どもが他の大人と関わる様子を観察できたりすること。
- 児童福祉や医学、心理学などの専門家が毎回参加しており、親にとっては、通常の生活場面で気軽に子育てに関する相談ができること。

広く一般に開かれている地域子育て支援を利用することは、より困難な状況にある子どもと家族にとって、インフォーマル資源との出会いを得るという重要な意味がある。なぜなら、そうした子どもと家族の暮らしには、「障

害児向けサービス」など支援課題に特化した支援や専門職など、フォーマル資源ばかりの生活になりがちだからである。子どもが一人の子どもとして育つためには、同世代の他の子どもたちが当たり前有している社会資源を利用しながら、その子どもの発達特性に応じた付加的サービスを補完することが重要である。また、多くの子どもと家族にとって、何か心配なことがある際、専門機関を訪れて相談することは、きわめてハードルが高い行為である。「子どもサロン」のような、日常的な暮らしの場面に子どもに関する専門家がおり、活動の延長線上に、子どもや親が気にかかることを気軽に相談できる環境を整えることは、予防的支援において有効であると考ええる。

以上のように、大学における「子どもサロン」は、専門的サービスと地域との中間地点に存在する、障害のある子どもと家族にとっての地域への橋渡しの役割を果たしていると捉える事が出来る。

### (2) 子どもの育ちを支援する大学の役割

次に、本事例において大学が果たした役割について考察する。大学の役割とは、教育と研究を通して社会貢献することであり、地域における社会資源の一つであると思われる。学生たちは、「子どもサロン」でのボランティア活動を通して、専門職として必要とされる自らの力を発達させる機会を得た。単に毎回の活動へ参加するだけでは決してなく、まずは大学での講義や演習等の学習において基本的価値観や知識・技術を身につけ、それらを実践に活かす場が、「子どもサロン」における活動であった。そして、毎回の活動後には実践経験を持ち寄り、「子どものニーズを満たす支援ができたか」を確認するために、仲間や教師との評価検討作業を行った。この一連のプロセスを通じた学びが、きわめて重要であると考えられる。学生たちは、こうしたプロセスを通して、子ども支援に関する理論を実践に援用する力、文章を書く力、他者と対話・議論する力などを獲得していった。

一方、教師らは、学生たちが上記のように専門職としての力をつけていくことを助ける教育を実践した。「子どもサロン」における活動が、学生たちにとっての実践的学習の機会となるよう、活動において学生が経験することの一つひとつの意味合いを、専門的観点から一緒に

確認していった。すなわち、子ども支援におけるスーパーバイザーの役割である。この役割はまた、地域に対しても同様である。専門職に対しては、現職教育という文脈においてスーパービジョンが欠かせないの言うまでもないが、地域のボランティアや親たちもまた、専門的助言を必要としている。「子どもサロン」は、大学教師が最新の研究内容を、一般の人々の暮らしに役立つよう、わかりやすく伝える場でもあった。

### (3) 今後の課題

一方で、活動を通じて課題も明らかとなってきた。それは、「子どもサロン」は顔見知りの子どもと家族、支援者による「障害のある子どもたちが参加する」活動であるから、子どもと家族も落ち着いて参加できているという状況から垣間見える。現時点では、地域の中に障害のある子どもと親が安心して過ごせる場が増えたことは、評価できる点であるが、長期的視点に立つと、一般の地域子育て支援を利用する道筋をさらに探っていく必要性も見えてくる。たとえば、今後の具体的取組課題としては、地域住民の中から支援の担い手となるボランティアを見つけ出し、支援力を引き出していく活動が求められる。現在は、大学及び「療育センター」職員によって支援が行われているが、さらに地域の人々をどのように「子どもサロン」に巻き込んでいくかが重要となると思われる。

また、「子どもサロン」はグループ支援の提供の場であるが、学生ボランティアが子どもと一緒に外出するなど、今後は、暮らしの中での個別支援プログラムも開発していく必要がある。この活動もまた、子どもたちが地域で暮らしていくために必要な支援の一つとなる。さらには、「子どもサロン」参加者の子どもたちは現在、小学生であるが、中高生になっていくと、教育や性の健康なども含む、発達段階に応じた異なる支援が必要となってくる。児童期を見通した支援の構築が求められる。よりマクロ的視点に立つと、障害のある子どもが地域で暮らしていくために、社会の側にある問題が見えてくる。たとえば、屋外で障害のない子どもと同じ場所で遊ぶことはまだ難しい、公園などに支援者がいない、不審者等防犯上の不安、お金を使わずに遊べる場所が少ないなどが挙げられる。こうした問題に対応するためにも、地

域の支援力を引き出しつつ、一人ひとりの子どもの発達段階に応じた支援を組み立て、実践していくことが求められている。

## 5. これから

大学には、学問の世界と地域との橋渡しをし、学問において得られた研究成果を、実社会へ確実に還元していく責任があると考え。とりわけ、児童福祉に携わる者は、調査研究を通して、地域における支援ニーズや優れた実践を広く一般に伝える活動が必要とされ、支援を必要とされる子どもと家族の声を社会に伝える使命を有すると捉えている。今後も、地域と協働した子ども支援活動を通して、すべての子どもが安心・安定して育つことのできる社会を創るため、子どもと家族、地域の支援者、学生とともに、実践研究を継続していきたい。

## 謝 辞

「地域子どもサロンたんぼぼ」に参加して下さったすべての子どもさん・親御さん、中心となって活動を担う学生ボランティアの皆さんに、心より感謝申し上げます。

## 参 考 文 献

- 長谷中崇志 (2009) 「地域を基盤としたソーシャルワーク実践を展開できる保育士養成プログラムの開発——地域社会との協働による学生参加型子育て支援の推進」『名古屋柳城短期大学研究紀要』31, 145—151.
- 藤野町社会福祉協議会 (2003) 「住民参加・自主運営の子育てサロン育成に向けて」『月刊福祉』86 (4), 84—89.
- 藤田久美 (2013) 「発達障害支援における子育てサロン活動の実践的研究——大学施設を利用した『ママかんフリーカフェ』の実践から」『山口県立大学学術情報』6, 77—86.
- 小口尚子・福岡鮎美 (1995) 『子どもによる子どものための「子どもの権利条約」』小学館.

厚生労働省 (2013) 「平成25年度 地域子育て支援拠点事業実施状況」

([http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten\\_kasho25.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten_kasho25.pdf) 2015年3月28日閲覧)

厚生労働省 (2009) 「国連総会決議64/142. 児童の代替的養護に関する指針 (厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課仮訳)」 (<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000018h6g-att/2r98520000018hly.pdf> 2015年3月28日閲覧)

楠橋英俊 (2005) 「家庭教育支援事業『子育てサロン「ゆめ・みらい」』愛媛県今治市別宮公民館」『社会教育』60 (6), 24-29.

榎尾真佐枝・上田敏丈・福知栄子 (2011) 「大学と地域の連携による子育て支援の実践報告Ⅱ——障がい児支援団体との連携を中心に」『中国学園紀要』10, 155-162.

Marchant, Ruth (2001) Working with Disabled Children, Foley, Pam, Roch, J. and Tucker, S. eds. *Children in Society : Contemporary Theory, Policy and Practice*, Palgrave, 215-223.

内閣府 (2014) 「第2章 少子化対策の取り組み」『平成26年度版 少子化社会対策白書』

(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2014/26pdfhonpen/pdf/s2-1.pdf> 2015年3月28日閲覧)

野本三吉 (2014) 『子どもとつくる地域づくり——暮らしの中の子ども学』学苑社.

全国社会福祉協議会地域福祉部「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク 社協が提案する地域福祉活動・事業」(<http://www.zcwvc.net/> 2015年3月28日閲覧)

上田敏丈・榎尾真佐枝・福知栄子 (2011) 「大学と地域の連携による子育て支援の実践報告Ⅰ——地域子育てサロンの取り組みから」『中国学園紀要』10, 139-143.

山地夏世 (2013) 『障がいのある子どもへの地域支援活動——大学における子育てサロンの試み』2012年度中国学園大学こども学部卒業論文.

山根誠 (2004) 「民生委員・児童委員がお世話役のサロン広がる」『月刊福祉』87 (5), 76-78.

## 註

<sup>i</sup> 国庫補助の対象であり、市町村が実施主体である「地域子育て支援拠点事業」は、平成25年度において、全国に6,233か所実施されている (厚生労働省2013)。また、全国社会福祉協議会が提案する地域福祉活動・事業の一つに地域の高齢者・障害者・子育て家族等を対象とした「ふれあい・いきいきサロン」があり、特に子育て家族を対象とした活動は「ふれあい子育てサロン」と呼ばれ、全国社会福祉協議会において活動が展開されている (全国社会福祉協議会地域福祉部)。

これらの活動は、事業により名称にばらつきがあるが、本稿では、「地域において子どもと家族、支援者が集い、子どものニーズを満たす諸活動及び家族支援が展開される拠点」との意味において、「子育てサロン」という用語を用いることとする。

<sup>ii</sup> 文献データベースCiNiiにおいて「子育てサロン」のキーワードで検索した結果、2002年～2013年の間に35件の文献が発表されていることが分かった (2015年3月12日現在)。

<sup>iii</sup> 子ども学部棟の子育て支援室において、2009年度は月1回、2010年度は月2回の頻度で、午前中に実施された。平均して5～6家族が参加し、子どもたちは学生や地域ボランティアと一緒に遊び、運営の主体者である母親らはその間にミーティングを行った。2009年10月からは父親サロンも2か月に一度開催されるようになった。また、サロン参加者である母親やボランティア向けの子育てに関する勉強会も開催され、子ども学部の教師が講師を務めた (上田2011)。

<sup>iv</sup> 2010年度においては、太鼓サークル、ダンスサークル、親子料理教室など計14回の活動が実施された。それぞれのプログラムにおいて本学学生サークルのメンバーが中心となり、ボランティアとして「育成会」会員である子どもたちと一緒に余暇活動を行った (榎尾2011)。